（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.1　　嬉野市議会議員 諸井　義人

| | |
|---|---|
| 実施月日 | 平成31年2月19日（火） |
| 実施時間 | 13時00分～14時30分 |
| 調査先 | 農林水産省農村振興局 |
| 調査所在 | 東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館　第8会議室 |
| 調査の目的 | 中山間地農業の維持発展について |
| 調査先担当者 | 農林水産省　農村振興局　農村政策部地域振興課　課長補佐　中村　康明氏<br>農林水産省　生産局　地域対策官付　茶業復興推進班　課長補佐　山平　諭氏 |
| 内容・結果等 | 【内容】 中山間地域は国土の骨格部分に位置している地域であり、その人口は約1割に過ぎないものの総土地面積の約7割、農業産出額と耕地面積のそれぞれ約4割を占める等、我が国の農業・農村の中で重要な役割を果たしている。国は、中山間地域の活性化に関する施策体系として、地域コミュニティ活性化施策（多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、中山間地農業ﾙﾈｯｻﾝｽ事業、中山間地域所得向上支援対策、農山漁村振興交付金）と、都市農村交流施策（農泊推進対策、農福連携対策、地域の未利用資源の活用による交流等）、鳥獣被害防止対策（ジビエの利活用）を推進されている。中山間地域等直接支払交付金においては、H31年度より新規で、地域営農体制緊急支援試行加算を設け、人材活用体制整備型や集団機能強化型、スマート農業推進型など取り組む場合に、地目にかかわらず、基本単価に加え3～6千円の加算がされる。このように、新たな人材の確保や体制整備や、地域の公的な役割も担う団体を設立し集落機能を強化する取り組みの実施、省力化技術の導入や、効率的に営農継続可能な環境整備が今後、求められるポイントだと思う。また、中山間地農業ﾙﾈｯｻﾝｽ事業においては、中山間地の特色をいかした多様な取り組みに対し、各種支援事業における優先枠の設定や制度拡充により、中山間地農業を元気にする対策を盛り込まれており、受益面積要件や、上限事業・補助率の緩和などで、地域の特色をいかした事業展開、都市農村交流や農村への移住・定住推進、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持継承を目標として掲げられている。<br>【まとめと感想】　嬉野市も多くの中山間地域で成り立っている。今後中山間地域を守っていく若い世代には、非常に厳しい世の中である。自分の地域を守るために話し合いと活動で汗をかいた地域には、国としても十分な手当てを考えているということを学びました。市としても支援できる体制を強化すべきである。 |

| 上記活動に要した経費 | 経費の内容 | 支払先 | 金額（円） |
|---|---|---|---|
| | 旅費・宿泊費 | | 47,920 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 合計 | | 47,920 |

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

（様式３－２）調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.2　　嬉野市議会議員　　諸井　義人

| | |
|---|---|
| 実施月日 | 平成31年2月19日（火） |
| 実施時間 | 14時40分～15時40分 |
| 調査先 | 衆議院法制局、農林水産省農村振興局 |
| 調査所在 | 東京都千代田区永田町2-1-2　衆議院第2議員会館第8会議室 |
| 調査の目的 | 【講義】棚田地域振興法案（仮称）について |
| 調査先担当者 | 衆議院法制局　第4部　部長　飯野伸夫氏、調査主幹　笠松珠美氏、<br>農林水産省　農村振興局地域振興課　課長　黒田裕一氏 |
| 内容・結果等 | ・棚田地域振興法案（仮称）骨子の基本的考え方<br>背景　国民への農産物の供給にとどまらず、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、伝統文化の継承等の多面にわたる機能を果たしており、国民の財産である。また、稲作文化の原点であり、国民がその価値を認識し、保全を望んでいる状況である。近年、全国各地で棚田が荒廃の危機に直面している。<br>現状　棚田100選に134地区認定（平成11年）。担い手不足。多大なコスト。存在価値は認識されているが、棚田の維持に特化した総合的な支援施策がない状況。<br>方向　農業生産活動のみに着目・依存の棚田の維持は、極めて困難で非現実的。棚田を核とした一定地域の振興（棚田地域振興）を図るために関係府省庁の関連施策をパッケージで集中的に投入することが必要である。<br>〇まとめと感想　今国会において審議される予定の棚田法案について、現在作成途中の法案を法制局の担当者による説明は、非常に分かり易く、価値ある講義であった。当嬉野市においても嬉野地区を中心に棚田は多く散在している。棚田支援コンシェルジュの助言等を受けて、協議会を組織するということは、中山間地域等直接払い交付金と合わせて利用できる法案であり、嬉野市においても活用できるのではと思った。 |

| | 経費の内容 | 支払先 | 金額（円） |
|---|---|---|---|
| 上記活動に要した経費 | 旅費 | | №1に同じ |
| | 宿泊費 | | |
| | | | |
| | | | |
| | 合計 | | 0 |

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

（様式３－２） 調査研究活動記録票（先進地視察又は現地調査に要する経費）

NO.3　　嬉野市議会議員 諸井 義人

| | |
|---|---|
| 実施月日 | 平成31年2月19日（火） |
| 実施時間 | 16時00分～17時00分 |
| 調査先 | 厚生労働省 子ども家庭局保育課 |
| 調査所在 | 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館 第8会議室 |
| 調査の目的 | 【講義】 子ども・子育て支援支援制度無償化について |
| 調査先担当者 | 内閣府 子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当付） 中村 健太郎氏<br>厚生労働省 子ども家庭局 保育課 企画調整係 大島 史也氏 |
| 内容・結果等 | 【内容】 今年10月より実施される幼児教育無償化の制度の趣旨として、幼児教育の経済的な負担軽減を図り、少子化対策をおこなうという観点と、3～5歳の就学前児童の人格形成の基礎を養う幼児教育の重要性という点である。対象者また、対象範囲については、3～5歳までは、幼稚園、保育所認定こども園などの利用料を無償化し、0歳から2歳までの子どもに関しては、先の施設を利用する、住民非課税世帯を対象として、無償化となる。また、現在、保護者から実費で徴収されている費用に関しては、無償化の対象外とし、食材料に関しても、保護者が負担する考えを維持されるとの事。認可外保育施設等に関しては、3歳から5歳の必要性の認定を受けた場合、認可保育所における保育料の全国平均額、月額3.7万円までの利用料が無償化となるが、認可外保育施設などは、都道府県に、届け出をおこない、国が定める認可外保育施設の基準を満たすことが必要であるとの事。このことに関しては、5年間の猶予期間が設定されある。0歳から2歳の子どもについては、保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯の子供たちを対象として、月額4.2万円をまでの利用料が無償化となるとの事だった。認可外保育施設などの質の確保・向上への取組みとして、都道府県の指導監督の充実や、都道府県と市町村間との情報共有の強化、また、また、地方自治体の実情に応じた柔軟な対応ができるよう、自治体判断で条例制定ができる事も考えられている状況だった。財源負担割合は、国1/4都道府県1/2、市町村1/4で、初年度（2019年度）の取り扱いは要する経費を全額国費で負担との事。<br>【まとめと感想】 嬉野市においては、子育て支援は重要施策である。幼児教育・保育無償化により、これまでの保育のあり方に変化が出そうである。半年後の実施に向けて、保育の安全・質の確保など住民の願いが実現できるように市民全体で監視していく時期かなと思った。 |

| 上記活動に要した経費 | 経費の内容 | 支払先 | 金額（円） |
|---|---|---|---|
| | 旅費・宿泊費 | | №1に同じ |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 合計 | | |

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること